

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本毛織株式会社（証券コード: 3201）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 羊毛紡績の国内最大手。衣料繊維事業では長い業歴を背景に国内有数の実績を有し、特に制服・ユニフォーム素材に強みを持つ。その他、産業機材事業（不織布やフェルトなど）、人とみらい開発事業（不動産賃貸や介護、保育など）、生活流通事業（寝装品や生活雑貨、EC など）を展開。不織布・フェルト事業、機材（FA）事業を成長ドライバーと位置づけており、24 年の東洋紡カンキョーテクノ（現カンキョーテクノ）、呉羽テックの子会社化に続いて、25 年に制御機器装置の製造メーカーであるカコテクノスの子会社化した。
- (2) 安定した事業基盤に変化はない。衣料繊維事業は国内市場での大きな成長は見込みにくい、分散の効いた事業ポートフォリオおよび不動産賃貸の下支えにより、安定性の高い収益構造が維持されると考えられる。また、不織布・フェルト事業の強化や制服・ユニフォーム素材の製造合理化、保有不動産の再開発などに取り組んでおり、当面も業績は底堅く推移しよう。引き続き、積極的な成長投資が行われることが想定されるが、財務健全性が大きく損なわれる懸念は小さい。以上より格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 25/11 期営業利益は 119 億円（前期比 2.3%増）と 4 期連続で過去最高益を更新した。学校制服用素材の販売先の在庫過多による出荷低迷や不動産再開発に伴う先行経費などがマイナス要因となったが、M&A 効果の通期寄与や FA 事業の高利益率案件などが貢献した。26/11 期営業利益は 130 億円（同 9.1%増）の計画。25/11 期に再開発が完了した不動産の収益貢献が本格化することなどがプラス要因となる見込み。不織布・フェルト関連設備などへの投資の効果発現や差別化製品の海外販売の拡大を通じて、収益力を高めていけるか注目していく。
- (4) 25/11 期末自己資本比率は 69.4%（24/11 期末は 68.2%）と、財務内容は良好である。また、19/11 期末以降、ネット・キャッシュ・ポジションを維持している。26/11 期の設備投資計画は約 78 億円と、前期実績（約 87 億円）に続いて減価償却費を上回る水準が予定されているほか、株主還元の強化や M&A に伴う資金負担が想定される。ただ、安定した利益蓄積による自己資本の増加や堅実な財務運営からみて、健全な財務内容が維持されると JCR では考えている。

（担当）藤田 剛志・中井 康一

■格付対象

発行体：日本毛織株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年1月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 日本毛織株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル